

GIS導入業務
募集要項等に関する質問回答

No.	該当箇所	質 問	回 答
1	資料等：事業者募集要項 ページ：2 項 目：4(6)	導入実績について、提案しようとするシステムの釜石市以外の地方公共団体への導入実績が3件以上で、かつ、岩手県内の釜石市以外の地方公共団体で導入実績が1件以上有していることと認識してよろしいか。	認識のとおり
2	資料等：事業者募集要項 ページ：2 項 目：4(6)	導入実績について、統合型GISの実績はオンプレミス/LGWAN-ASPの種別は問わないという認識でよろしいか。 また、現地調査システムは、BYODの形式ではなく、専用システムの実績であればよろしいか。	他地方公共団体へのシステムの導入実績の有無を確認するものであるため、提案するシステムをベースとして構築している事例であれば、ネットワークやオプション機能等は提案内容と異なるものであっても構わない。現地調査システムは、システム導入実績があれば、BYODや専用タブレット等いずれの形式であっても構わない。
3	資料等：事業者募集要項 ページ：3 項 目：7(1)	企画提案書提出部数が12部になっているが、紙のみという認識でよろしいか。	認識のとおり。データでの提出は不要である。
4	資料等：事業者募集要項 ページ：3 項 目：7(1)①ア	企画提案書の枚数が15枚以内となっているので、目次を含めて両面で30ページ以内という認識でよろしいか。	認識のとおり。目次を含めて15枚以内（両面印刷30ページ以内）である。
5	資料等：事業者募集要項 ページ：3 項 目：7(1)①イ(イ)	固定資産管理・道路管理・上下水道といった各種業務の管理機能に関する記述が求められているが、これら既存の個別GISは統合型GIS導入後も継続して使用し続ける前提の下で、個別GISと統合型GISの連携方法などについて提案書に記載するものという認識でよろしいか。	将来的には、導入する統合型GISへ集約し、個別GISは廃止する方針である。そのため、提案しようとするシステムが、どこまでの機能を有しているか記載すること。なお、網羅できない業務内容がある場合もやむを得ないが、その部分を明確にすること。
6	資料等：事業者募集要項 ページ：3 項 目：7(1)①イ(ウ)	他地方公共団体への導入事例と導入効果とは、提案しようとするシステムについて、釜石市以外の地方公共団体への導入事例と導入効果について記載するという認識でよろしいか。	認識のとおり。なお、導入効果については、住民の利便性向上、職員の業務効率化又はコストの削減等具体的な効果が明示されるのが望ましい。

7	資料等：事業者募集要項 ページ：3 項目：7(1)①イ(オ)	「システムの導入経費及び翌年度以降の運用に係る経費令和6年度にセットアップするデータの更新に係る費用を含めること。」については、令和7年度以降の運用経費は、別途に提示するようにするという認識でよろしいか。	様式第6号5「システムの導入経費及び翌年度以降の運用に係る経費」の項目に沿って①令和6年度に見込まれる額（主に、委託料を想定）、②令和7年度以降に見込まれる額（主に、システム賃借料（保守含む）及びデータ更新費用を想定）を提案書内に明示すること。 なお、令和7年度以降に見込まれる額は、年度ごとの契約を想定し、1年間の見込み金額を記載すること。
8	資料等：事業者募集要項 ページ：3 項目：7(1)②	見積書の経費について、仮にLGWAN-ASPでシステム導入する場合、正式なシステム稼働は令和7年4月1日からとし、令和6年度中のシステム稼働に要する費用はイニシャルコストの中に含めない形でも問題ないか。	当該事業は、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用しているため、年度内のシステム稼働が必要である。システム稼働は、令和7年3月頃を想定しているが、別途イニシャルコストがかかる場合は、見積りに含めて提出すること。
9	資料等：事業者募集要項 ページ：4 項目：8	プレゼンテーションについて、詳細は別途通知するとなっているが可能な範囲で概要を示してほしい。会場に入れる人数、プレゼン時間、デモンストレーションの有無等を提示いただけるか。	現状プレゼンテーションで想定している概要は以下のとおりである。なお、提案事業者数等により調整することとし、詳細は別途通知する。 ○会場に入れる人数（説明者）：3名以内 ○プレゼン時間：説明30分程度、質疑応答15分 ○プレゼンの内容：企画提案書の内容・順番等をベースとし、何について説明しているか分かりやすくすること。デモンストレーションの有無等は、持ち時間内で自由に構成することが可能。 ○プレゼンに使用できるデータ：企画提案書のほか、別途作成したプレゼン資料、動画、システムデモ画面等が使用可能。 ○持ち物：プレゼンに使用するPC等機器及び使用するデータ（インターネットの通信が必要な場合は、モバイルルーター等も持参すること。） ※プロジェクター、スクリーン及びHDMIケーブルは当方で準備する。

10	資料等：他地方公共団体へのシステム導入実績書	様式第3号他地方公共団体へのシステム実績書には、仕様書の非機能要件で指定する各ネットワークでの統合型GIS、現地調査システム、公開型システムの実績を記載する認識でよろしいか。	他地方公共団体へのシステムの導入実績の有無を確認するものであるため、提案するシステムをベースとして構築している事例であれば、ネットワークやオプション機能等は提案内容と異なるものであっても構わない。 また、実績は、システムごとに事例を3件以上ずつ（計9件）記載するのではなく、いずれかのシステムの導入実績がある地方公共団体の事例を3件以上記載すること。この際、統合型GIS、現地調査システム、公開型GISの導入事例が少なくとも1件ずつ含まれるとともに、岩手県内の地方公共団体の事例が1件以上含まれるように記載すること。（岩手県内の事例でそれぞれのシステム導入実績を網羅している必要はない。）なお、様式6号企画提案書「3システムの他地方公共団体への導入事例と導入効果」も同様の考え方であるが、当市に提案しようとする内容に近い構築事例を多数有していることが望ましい。
11	資料等：企画提案書 ページ：11 項目：4	提示の様式はA4サイズになっているが、A3サイズ横(A4サイズ2ページ分)に変更可能か。	文字等が著しく小さくなる場合等はA3サイズとしても構わない。その場合、「A3両面1枚は、A4両面2枚」「A3片面1枚は、A4両面1枚」へ換算し、目次を含めてA4サイズ15枚以内（両面印刷30ページ以内）に収めること。 なお、A4、A3以外のサイズの使用は認めない。
12	資料等：仕様書 ページ：2 項目：7	現地調査の際に、庁外から統合型GISの許可された情報にアクセスするためのシステムという記載があるが、必ずしも庁外から庁内ネットワークに接続する機能の必要性は求めないという認識でよろしいか。	認識のとおり
13	資料等：仕様書 ページ：3 項目：9(2)	仕様書 9 データ整備及び調整要件の(2)市が保有するデータの移行について ・レイヤー一覧をいただきたい。 ・データ提供時期はいつ頃になるか。 ・データ形式は、地図はShape、画像はTIFF、それ以外はCSV等と想定してよいか。	・主なレイヤー一覧については別添「移行する主なデータ一覧」のとおり。 ・提供時期は、受託者の作業スケジュールを基本とし、当市が対応できる範囲で早めに準備を進めることとする。 ・データ形式は、基本的には認識のとおり。

14	資料等：仕様書 ページ：3 項目：9(3)	仕様書 9 データ整備及び調整要件(2)地番図等のデータ作成について ・国道及び県道それぞれの整備対象延長は。 ・貸与いただける資料とデータ形式はどのようなものか。データ形式が複数に分かれる場合は、データ形式ごとの分けを提示いただきたい。	・国道約85km、県道約75km ・移行するデータの中に、TIFF形式の航空写真及びShape形式の市内全域の道路台帳図等があり、これらを用いて作成いただくことを想定している。なお、本市が保有する航空写真は、主に住家が存在する地区のみ。その他、必要なデータは別途協議により可能な範囲で提供は可能であるため提案いただきたい。
15	資料等：仕様書 ページ：3 項目：9(3)	市内全域の家屋データについて、固定資産管理システムからレイヤを移行するだけで、今回の業務でデータ整備する対象には含まれないという認識でよろしいか。	現在整備している地番図データは、制度上、庁内他課で使用できないため、航空写真等から新たに家屋データを作成しようとするものである。
16	資料等：仕様書 ページ：3 項目：9(5)	仕様書 9 データ整備及び調整要件の(5)各データのセットアップ及び調整について、各データのセットアップ回数は年に何回を想定しているか。	令和6年度の既存データのセットアップは、基本的には1回のみ作業を想定するが、本市のデータ更新時期と、受託者の作業スケジュール等を勘案し、協議の上、必要に応じて複数回に分けることがある。 なお、令和7年度以降のデータの更新に係る頻度等は別途協議し、決定する。
17	資料等：仕様書 ページ：3 項目：9(5)	「接合等に必要な情報が不足している場合には、新たに作成すること。」とあるが、接合作業の内容によっては大幅に経費が発生することも起こり得る。想定されている作業内容があれば、概算の作業数量と共に提示いただきたい。	現状で明確になっている作業はない。一方で、システム間の移行の場合、修正の作業が発生する可能性があるため、その作業を規定しているものである。
18	資料等：仕様書 ページ：4 項目：13	仕様書にある 13 普及促進検討会について、どのような内容で、何回程度を想定しているか。	NPO等まちづくりに関わる市民を10人～20人程度集めて、R6/12月～2月ころに計2回程度開催することを想定している。
19	資料等：仕様書機能一覧 ページ：5 項目：非機能要件2	OS対応について、下限として示しているiOS8やAndroid5といったバージョンは、現在各メーカーが既にサポート対象外として指定しているものである。各種システムの基本的な対応OSの範囲は、現時点において各メーカーがサポート対象としているバージョンのみとするという認識でよろしいか。	普及するスマートフォン等の大部分から利用可能であることと、指定する各OSから使用可能であることは必須要件であるが、OSのバージョンは指定以上のいずれかに対応していればよい。なお、新たなOSがリリースされた場合でも、現段階で即時対応を求めるものではない。
20	資料等：仕様書機能一覧 ページ：5 項目：非機能要件3	LGWAN回線のMbpsの値は。	10Mbpsである。

21	<p>資料等：仕様書機能一覧 ページ：5 項目：非機能要件3</p>	<p>統合型 GIS のネットワークが LGWAN での運用になっているが、LGWAN の高いセキュリティの観点から、提案しようとするシステムは、LGWAN-ASP になるという認識でよろしいか。</p>	<p>セキュアな環境の構築を前提とする。構築に当たっては、クラウド型の場合は、基本的には LGWAN-ASP を介する機会が多いと思われるが、オンプレミス型等の場合は、必ずしも LGWAN-ASP を介さない構築方法も考えられる。構築方法は、様式第6号企画提案書「1システムの全体概要」に分かりやすく記載するこ</p>
22	<p>資料等：仕様書機能一覧 ページ：5 項目：非機能要件6</p>	<p>.NET Framework のプログラムを別途必要としないこととあるが、弊社のシステムは .NET Framework 4.8 を必要とする仕組みとなっている。 .NET Framework を使用してはいけない理由もしくは .NET Framework を適用することについて許可は可能か。</p>	<p>当該事業は、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用しているため、デジタル庁の「GIS標準仕様書」に準拠したシステム構築が必要である。当該仕様書によると、「利用環境においては、Java、ActiveX、.NET Framework 等のプログラムを別途必要としないこと。必要とする場合は、その理由を明確に示すこと。」とされているが、現状、当市において、.NET Framework を必要とする明確な理由の説明が困難である。以上から、.NET Framework を必要とするシステムの提案も可とするが、提案する場合は、当市に .NET Framework が必要である明確な理由を、任意様式にまとめ参加申込の提出書類と併せて提出すること。</p> <p>また、当市のネットワークは、総務省の「βモデル」を採用し、LG-WAN への接続は、PC 内部のアクセスが制御された領域で行うこととなるため、動作確認等が必須である。提案の際は、スケジュール等考慮しておくこと。</p>
23	<p>資料等：仕様書機能一覧 ページ：5 項目：非機能要件8</p>	<p>「データは、週次で差分もしくは増分バックアップを実施し、最低3世代分を保有できること。また、月次でフルバックアップを実施し、最低3世代分保有できること」とあるが、フルバックアップを7世代分でもよいか。</p>	<p>週次で最低3世代分（直近3週間の遡り）、月次で最低3世代分（直近3カ月の遡り）を保有することができれば、フルバックアップとしても問題はない。</p>